

会派の主張

本会議の
質問など

三面から六面の内容は
各会派が責任をもって
掲載しています。

公 明 党

代表齋岡 山崎 毅海

個人質問 広岡賀代子

本市の地域分権の将来像を問う！ 住みつづけたい町づくりを！

―地域分権の

将来像について―

問 地方分権の進展により市民に身近な課題は身近な行政が行うという体制が整いつつあり、地方みずから責任を持って行政課題に取り組む地方主権の時代に入っている。

この町は自分たちでつくる
といった強い思いを持てる
環境を整えていきたい。
また、将来の展望につい
ては、市民の思いが反映さ
れ、地域と市が協働のパ
ートナーとなったまちづく
り活動がそれぞれの地域で
開かれ、「住みたい町」「住

み続けたい町」を目指す。

―子育て支援の

まちづくりについて―

問 都市間競争の時代のま
ちづくりのポイントは大々
が住みたくなるような町、
魅力ある町をどう創造す
かである。本市に住む子育
て世代の方からも子育てし
やすい町になってきたと評
価を頂いているが、このこ
とについては、常に周辺市
と比較される課題もある。
また、国の方針に基づい
て平成二十七年の実施に向
け、本年度作成予定の子ど
も子育て支援事業計画など
をはじめとし、妊産婦健診
助成制度や子ども医療助成
制度、及び子どもの医療に
関する制度の拡充、公教育
の一層の拡充などに取り組
み、子どもを産み育てやす
い大阪府に重点を置いて
努力を重ねることが「住み
たくなる町」「魅力ある町」

となり、人々が集まる第一

の力ギと考えるがどうか。

副市長 少子化はまさに社

会の活力を失うものであり、

この大阪を活力あるまち

に発展させるためにも安心

して子どもを産み育てられ

る環境整備は喫緊の課題と

考えている。昨年八月に成

立した子ども子育て関連三

法により、すべての子ども

子育て家庭への支援を本

的に見直し、子育て環境の

整備を進めていく。

―住みたくなるまちづくり

条例について―

問 中小企業庁のデータで
は、全国の企業数約四百三
十万社のうち中小企業数は
九十九・七％を占める。ま
た従業員数においては約二
千八百万人のうち七十一％
が中小企業で働いている。
本市は、六十一・八キロ
平米という比較的狭い面積
に五十万人が住み働く、工
業集積度日本一の町で、市
内就業率が六十％を超え、
その企業のほとんどが中小
零細企業であり、これまで
本市の経済を支え、多くの
雇用を生み出している。

快速な住環境の整備を目的
としている。
また、この条例は、時代
の推移に応じて条例そのも
のを見直すことも条文に盛
り込んでおり、その柔軟な
姿勢こそが産業集積を将来
にわたり大切にする重要な
施策である。この条例制定
にあたり市の見解はどうか。
市長 本市は、中小企業の
町、モノづくりの町として
全国的にも知名度があり、
企業の集積は地域経済を支
える重要な存立基盤である
と認識している。その中、
良好な市民の住環境とモノ
づくり企業の操業環境を保
全し創出するため、本市の
実情を踏まえた独自の条例
として提案した。本条例に
より住みたくなるまちづく
りの実現に向けたスタートを
切りたいと考えている。

制度が実施されている。
本市では、現在どうなっ
ているか。また今後どう改
善するのか。
健康部長 本市では、現在
払い戻し等の費用負担は行
っていない。他の自治体の
状況などを調査、検討し今
後のあり方を考える。
―市内若者のための
婚活支援について―
問 内閣府の調査によると
独身男女の九割が結婚の意
思をもっており、希望する
子どもの人数は二人以上と
なっている。
また、平成二十二年の未
婚率調査では、適当な相手
に巡り会わないことが、未婚
の理由第一位となっている。
他の自治体では出会いセ
ンターを立ち上げていると
ころもあり、多くの若者が
行き交うお店や町は市のに
ぎわいとなり、経済の活性
化の観点からも効果がある
と思うが、本市の婚活支援
についての見解はどうか。
経済部長 全国各地で民間
団体や行政主催で婚活イベ
ントが開催されている。
商店街等が活性化のため
自主的に事業を実施する場
合は、東大阪市小売商業地
域密着型支援事業として、
にぎわい事業等の補助金を
活用し支援する。



新都心整備が待たれる長田地区

市長 来年度より七つ
の地域別計画地域でま
ちづくり意見交換会の
開催を予定している。
この取り組みが東大阪
市版地域分権の第一歩
と考えており、自分た